

書評

ローレンス・フリードマン著『ケネディの戦争』

島田 洋一 (福井県立大学教授)

本号では、英国の著名な戦略史家ローレンス・フリードマンの『ケネディの戦争—ベルリン、キューバ、ラオスそしてベトナム』を取り上げたい (Lawrence Freedman, *Kennedy's Wars, Berlin, Cuba, Laos, and Vietnam*, 2000)。

フリードマン (1948年生) は、英国の王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 研究員や軍事戦略研究の老舗ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部の教授などを歴任した。現在同カレッジ名誉教授。

核戦略史を始めとする多くの著書があり、フォークランド戦争の英国政府公史の編纂者も務めた。バランスの取れた記述に定評がある。

字数の関係で、ここではキューバ危機と「核共有」の問題に絞りたい。

1962年10月16日早朝、ソ連が、アメリカ南東部から目と鼻の先のキューバに核ミサイルを搬入し、設置が進んでいるとの情報がケネディ大統領に届いた。「世界を震撼させた13日間」の始まりである。

以後、米ソ核戦争の可能性もはらんだ緊張状態が続いたが、最終的に、ソ連がキューバから核ミサイルを引き揚げ、一方アメリカは、「キューバ不侵攻宣言」と共に、ソ連に近接したトルコ (NATO加盟国) に配備済みの核ミサイル (ジュピター-15基) を撤去するという取引が成立し、危機はひとまず終息した (同月28日)。

このジュピター・ミサイルは、「核共有」システムの下で運用されていた。すなわち米大統領とトルコ国家元首が核ミサイルの解除キー (認証コード) を握る、ダブルキー・システムである (両首脳に拒否権がある)。皮肉なことに、ジュピターは、キューバ危機のさなか、10月22日に正式にトルコに引き渡されていた。

ケネディ自身は、潜水艦発射のポラリス核ミサイルが1963年春に地中海で運用開始予定だったこともあり、本来、敵の先制攻撃に対して脆弱な地上配備のジュピターは撤去すべきとの考えだった。

しかし核共有はNATO全体としての決定であり、アメリカの一存で撤去はできない。「問題は、欧州に対するアメリカの核保証の一環としてジュピターが持つ象徴的役割だった。カリブ海の問題を解決するために、ジュピターを撤去するとなると、ヨーロッパの安全保障に対するアメリカの関心の低下と取られる恐れがあった」(フリードマン)。

しかし10月26日、ソ連のフルシチョフ第一書記が公開メッセージの形でジュピター撤去を求めてくる。一方、トルコ政府は、取引は受け入れられないとの声明を発した。

決断を迫られたケネディは、ソ連が秘密を厳守することを条件に、4、5か月以内にジュピターを撤去すると約束、フルシチョフもこれを受け入れた (ロバート・ケネディ司法長官とドブレイニン駐米ソ連大使が交渉に当たる)。

ケネディ政権は欧州のNATO諸国を次のような形で説得した。ジュピターを撤去しなけ

れば米ソ合意は成立せず、アメリカはキューバ侵攻を考えざるを得ない、ソ連はほぼ間違いなくトルコの実験基地に報復攻撃を加えてくる、NATO側も当然、ソ連黒海艦隊攻撃はじめさらなる反撃を余儀なくされる。ソ連は西ベルリンを併合してくるかも知れない。

またジュピターは今や時代遅れのシステムで、潜水艦発射のポラリスへの転換を進めることで、NATOの立場は強化されるから、戦略的な懸念は一切ない。

こうした脅し半分の説得が功を奏し、ジュピターはNATO合意の形で撤去されるに至ったわけである。以上の経緯を、フリードマンは臨場感を持って記述している。

日本でも、安倍晋三元首相が、テレビ番組で欧州の核共有に触れ(2月27日)、にわかにかこの概念に注目が集まった。安倍の真意は、日米核共有の実現というより、抑止力に関する議論全般を活性化させることであつたらう。その意味で大いに意義のある発言だった。

核共有そのものについては、ジュピターの例に明らかなように、危機的状況下においては、真っ先に取引材料として放棄されかねない。

日本が最も注目すべきは、ジュピター(固定地上ミサイル)から、発見されにくく残存性の高いポラリス(潜水艦発射ミサイル)への転換の経緯だろう。現在、NATO諸国中、圧倒的核戦力を持つアメリカ以外に、イギリスとフランスも潜水艦4隻による独自の核抑止システムを持っている。

本書は、核抑止に関する論議が緒についたばかりの日本において、特に今日的意義を有すると思う。